

## 林野庁長官賞

### アカマツ間伐材の高次加工による間伐推進

台形集成材工場を整備

高付加価値化推進地域の振興に寄与

九戸村森林組合

組合長理事 近藤重郎

□事業体の構成

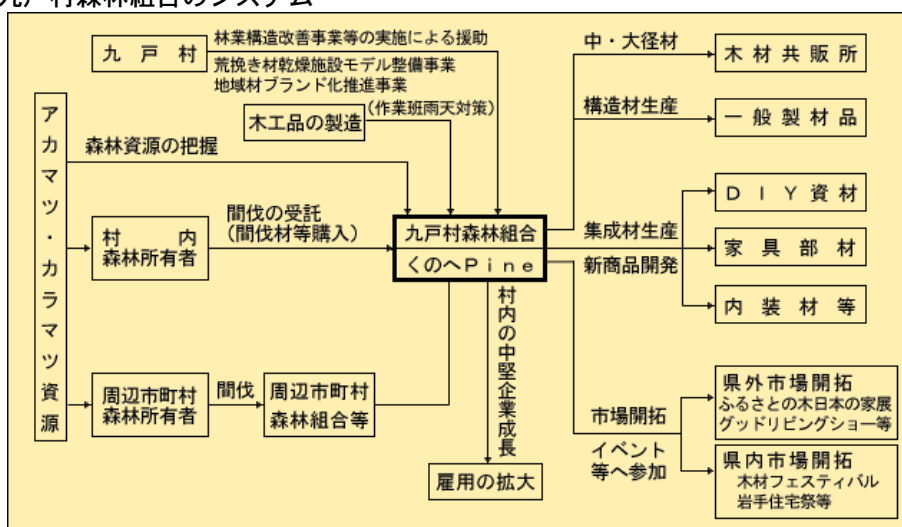
組合員571名

〒028-65 岩手県九戸郡九戸村大字江刺家20-20

TEL0195-42-4191



### □九戸村森林組合のシステム



## 1 地域の概況

九戸村は、岩手県の北部、北上山地の最北端に位置し、総面積1万3,393ha、森林面積1万68ha（森林率75%）の山村であり、森林は全て民有林である。

森林のうち、天然アカマツ林を含めた、アカマツ・カラマツ林は、約5,800haで、森林の58%を占めている。

また、人工林は4,536ha（人工林率45.1%）であるが、そのうち約78%の、3,500haがアカマツ・カラマツ林であり、これらの人工林は、ほとんどが要間伐林分として、間伐の推進が課題となっている。

## 2 素材生産の状況

村内の素材生産量は2万3,000m<sup>3</sup>である。そのうち60.9%の1万4,000m<sup>3</sup>が針葉樹となっており、そのほとんどがアカマツ・カラマツで、天然アカマツを除いて、大半が間伐小径木となっている。

また、村内の素材生産業者は11社であるが、素材生産のうち、約3分の1の3,800m<sup>3</sup>は森林組合の取扱いとなっている。

## 3 木材加工の状況

製材工場は「くのへPine集成材工場」を含め、2工場であり、村内の素材需要量

は約1,000m<sup>3</sup>で、そのほとんどが村内消費である。

このようなことから、以前は、村内での素材生産のほとんどが素材のまま村外へ流出していた。

現在は、「くのへPine集成材工場」で集成材用などとして約5,000m<sup>3</sup>を消費するなど、徐々に地域内加工が進みつつある。

また、村内で加工されている木材は全て国産材であり、純国産材加工地域である。

#### 4 台形集成材工場の整備の経緯

九戸村森林組合は、昭和32年10月に、江刺家、伊保内、戸田の3森林組合が合併し組織された組合である。出資金は3,600万円、常勤役員を含めた役職員数は65名、組合員数は571名となっている。「くのへPine集成材工場」は、昭和62年度から山村林業構造改善事業などで整備し、昭和62年12月に完成・稼動した。

当工場は、九戸村森林組合が、前述の村内の森林が徐々に間伐時期を抑える中で、木材価格の低迷、生産・搬出コストの増大による森林所有者の森林・林業に対する経営意欲の低下などにより、放置されていたことなどから、間伐を積極的に推進するため設立したものである。

従来、アカマツ・カラマツの間伐小径木は、パルプ材としての出荷が主体であり、補助金を導入しても所有者の持ち出しがある状況であった。

これらの状況を改善するため、九戸村のみならず、九戸村周辺の市町村をも含めた地域の森林所有者などから、間伐材を所有者に有利に購入することにより、間伐を積極的に推進し、健全な林分を育成するとともに間伐材の高付加価値化、小径木の有効利用・販売拡大を目的に、小径木で歩留りの良い台形集成材を生産・販売することとした。

また、村内にはこれといった大きな産業がなく、雇用の機会が少ないため、後継者対策とUターン労働者の雇用の場の確保として、地域資源を活用した産業の育成が必要となっており、この一翼を担うことも大きな目的となっている。

#### 5 間伐の推進

当組合は、村内の森林資源状況を、現地調査などにより把握し、要間伐林分の計画的伐採を推進してきたことから、現在では村内のアカマツ・カラマツなどの間伐のうち、95%を委託されて実施しており、間伐推進の担い手として積極的な取り組みを展開している。

また、これらの間伐の実施と間伐材の搬出のための作業者についても組合自ら機械化を推進し、開設を行っている。

生置された間伐材は、周辺市町村の森林組合などから納入される間伐材などとともに、径級・品質などにより区分し、間伐小・中径木については「くのへPine集成材工場」に搬入することにより、はい積作業の合理化・運搬費の削減などのコストの低減に務めている。

中径材以上のもの、商品価値の高い良質材などについては、二戸市の共販所（二戸木材流通センター）を中心に出荷するほか、自工場内の製材部門へ納入することとしている。

平成3年度における「くのへPine集成材工場」の原木購入は、6,072m<sup>3</sup>であり、自森林組合からは約35%、近隣市町村の森林組合及び木材業者から約52%、県有林及び木材流通センターから約13%となっている。

#### 6 製品生産の状況

台形集成材の生産は、1,500m<sup>3</sup>を目標として着実に伸びており、平成3年度の実績は1,017m<sup>3</sup>であり、目標の67.8%まで達成している。

また、製品売上げは、台形集成材が1,017m<sup>3</sup>、製材品（構造材）が165m<sup>3</sup>、原木販売が1,413m<sup>3</sup>、オガ粉売り上げが4,167m<sup>3</sup>となっており、売上げ金額では、総額2億900万円のうち、それぞれ89%、3%、7%、1%となっている。

台形集成材の主な用途は、総生産量の約50%がDIY用、家具用部材が33%、内装用部材などが10%、その他用が6%となっている。

このうち、DIY用と内装用部材などは毎年順調に増加しているが、家具用は若干減少傾向にある。

#### 7 工場設置による成果

「くのへPine集成材工場」を設置したことによる成果は、次のとおりである。

(1) 計画的間伐の推進により、間伐など保育に対する森林所有者の理解と意識の高揚が図られた。

(2) パルプ材の販路が困難になっている中で、地域内で生産される間伐材を全量購入していることから、間伐材の有効利用が図られている（切捨て間伐が減少した）。

(3) 地域内の雇用を第一としていることから、村内求職者の雇用対策の1企業

として位置付けられている。

(4) 林業従事者の雇用及び後継者対策の一環として、Uターン労働者の雇用の場となっている。

## 8 今後の取組み

今後、間伐材の更なる高度利用、高付加価値製品の開発と製品の販路拡大を目標として次の事項に取り組むこととしている。

- (1) 無節集成材の生産、販売の拡大  
間伐が進んだことにより、徐々に太い間伐材が出材するようになり、無節化が可能となってきた。
- (2) ユニット式の日曜大工製品の生産と販売の促進  
日曜大工作業の省力化を目指し、簡易に製作できるユニットの開発。
- (3) 用途に応じた塗装加工済集成材（表用硬化などを含む）。  
工務店などへ、塗装加工済集成材を提供することにより、現場塗装などの省力化、施工の迅速性及び品質の向上を目指したもの。
- (4) 村内家具製造業者との連携強化  
台形集成材の特徴を生かした、大断面板によるテーブル、机など家具製品の開発と販路開拓
- (5) 住宅メーカーとの連携強化  
木製サッシ部材などの開発と、内・外装材製品の供給
- (6) 難燃材の開発  
集成材などの内・外装材の難燃化を図ることにより、内・外装材としての用途と需要の拡大を図る。
- (7) 木工加工施設などの導入  
木工加工施設を導入し、間伐など作業班の雨天対策とするとともに、アカマツ・カドマツの木肌、木目を活かした木工品を生産する。

## 9 今後の施設整備計画

これらの目標を達成するため、平成4年度から次の計画を実施する予定である。

- (1) 荒挽き材乾燥施設モデル整備事業により、荒挽き材乾燥施設を整備し、集成材の前処理工程及び乾燥工程を改善する。
- (2) 地域材ブランド化推進事業などによる、新商品（難燃材、表面硬化材、内装材）の開発と展示会の開催などによるブランド化の推進。
- (3) 林業構造改善事業による次の整備
  - 〈1〉 アカマツ・カラマツ無節ライン及びプレスなど機械設備の整備。
  - 〈2〉 表面処置を行うための塗装施設の整備。
  - 〈3〉 間伐作業班の雨天対策を兼ねた木工加工施設の整備。

最後に、市町村をこえた流域が一体となり、地域材のブランドの確立を推進したい。